

基本施策の振返りシート

基本施策	F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます
------	-------------------------

主管課：障害福祉課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
障害者が	地域で自立した日常生活、社会生活を送っている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
F3-1	●制度の周知や関係機関との連携によるサービス提供体制の充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○障害福祉センター診療所や協力医療機関における、診察及び療育の実施 ○保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした、巡回相談及び指導・助言の実施 ○発達障害に特化した子育て支援センターの設置
F3-1	●障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等による、福祉制度の不均衡の解消	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○市内5か所に設置している委託相談支援事業所における、障害者相談支援の実施
F3-2	●相談窓口の充実や関係機関との連携による、一般就労又は福祉的就労への支援強化	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者就労支援相談所における就労相談支援や雇用準備支援、情報提供等の実施 ○授産製品販売促進事業「はあと屋」の運営による授産製品販売促進や工賃向上に向けた取り組みの実施
F3-3	●視覚障害者・聴覚障害者の障害特性に応じた意思疎通支援の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○聴覚障害者及び関係機関からの手話通訳に関する要請等に対応するための意思疎通支援事業の実施 ○長崎市手話言語条例の制定
F3-3	●障害者の自立のための住まいの場の環境整備や、関係機関との連携による支援及び相談体制の充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助制度を活用したグループホーム整備事業の実施 ○自立した地域生活を送るための地域移行支援、地域定着支援の実施



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>・障害福祉センター診療所及び関係医療機関において、専門スタッフによる効率的な診療に努め、延べ25,877人の診療を行った。</p> <p>・作業療法士等専門職員2名1組による巡回相談を実施し、訪問事業所数が、延べ507件、新規相談受け付け件数が、延べ1,085件となった。</p>	<p>障害の早期発見・早期療育につながった。</p>
<p>市内5か所の委託相談支援事業所において、障害者からの相談に対する支援を延べ97,449人行った。</p>	<p>障害者の実情に応じた支援の充実につながった。</p>
<p>・就労支援相談所において障害者の就労支援に取り組み、延べ50人の一般就労へつなげた。</p> <p>・はあと屋運営による全体の売上額が3か年計108,452,571円となった。</p>	<p>・障害者の社会参加の促進と、自立への取り組みができた。</p> <p>・3か年平均で、1人当たり870円の月額工賃向上につながった。</p>
<p>意思疎通支援事業を実施し、障害福祉センター及び長崎市障害福祉課に手話通訳者を配置し、延べ18,180件の通訳依頼に対応した。</p>	<p>意思疎通に支障がある障害者が、円滑にコミュニケーションをとることができた。</p>
<p>国庫補助制度を活用してグループホームの施設整備を計4件実施した他、新規事業所の増加により、定員数が延べ45人増加した。</p>	<p>目標を上回るペースで定員数が増えており、地域で安心して暮らしていくことができる住まいの場の充実につながった。</p>
<p>地域移行・地域定着支援事業を実施し、地域生活への移行及び定着に関する相談について、延べ248人に対して支援を行った。</p>	<p>住まいの場の確保や、緊急時の連絡体制の確保など地域で安心して暮らしていくことができる生活環境の充実につながった。</p>

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害に係る診療数延べ25,877人、新患者4,229人のうち、協力医療機関での診療割合は16% (4,229人)、新患者割合は22% (466人)と低い。 ・障害福祉センター診療所小児科において、新規患者の相談から初診までの待機期間は、3か年平均で4.4月となっており、診療までに時間がかかっている。 ・委託相談支援事業所の利用者数は増加しており、今後もニーズが見込まれることから、相談支援事業所の確保と連携、支援者のスキル向上等が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関の受け入れ体制が不十分である。 ・既存の体制の中で診療数を増やしてきており、診療希望者に対応できるだけの体制が整備できていない。 ・社会状況の変化等に伴い、障害者ニーズが多様化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援相談所を通じて、一般就労へ移行した障害者が少ない。 ・はあと屋については、市役所をはじめ、協力企業等における移動販売の積極的な展開を行っているが、店舗販売の売上額が伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業へのアプローチ不足などにより、障害者に対する理解が進んでおらず、企業が求める人材と一般就労を希望する障害者のマッチングがうまくできていない。 ・大型イベントなどがあった年は店舗販売の売上額は自然と伸びるが、一般市民への周知が不足している。
<p>グループホームについては、地域生活に適した事業用地の確保と施設整備に要する資金の調達、また、周辺住民の理解が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助制度を活用した施設整備事業の応募が複数あっても、厚生労働省の審査において、1件程度しか補助金が決定がされない。 ・障害者に対する差別や偏見が残っている。
<p>地域移行支援について、実際に地域生活へ移行する人数が伸び悩んでおり、3か年の延べ相談者数70人に対して、実人数は8人と少ない。</p>	<p>対象者となりうる入所・入院している障害者やその家族、関係機関等において、地域移行・定着に関する理解が進んでいない。</p>

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.22	32位 / 43項目中
	強化	期待度	1.26	
				18位 / 43項目中

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
生活上の困りごとを感じない身体障害者の割合	15.0% (20年度)	↑ 目標値	17.5	-	22.5	25.0	-
		実績値	20.2	-	18.2	20.0	-
		達成率	115.4%	-	80.9%	80.0%	-
生活上の困りごとを感じない知的障害者の割合	16.7% (20年度)	↑ 目標値	19.5	-	24.5	27.0	-
		実績値	16.2	-	18.0	17.1	-
		達成率	83.1%	-	73.5%	63.3%	-
生活上の困りごとを感じない精神障害者の割合	5.7% (20年度)	↑ 目標値	8.5	-	13.5	16.0	-
		実績値	6.6	-	10.7	6.8	-
		達成率	77.6%	-	79.3%	42.5%	-
【補助代替指標】※ 日中活動系サービスの延利用者数	23,094人 (22年度)	↑ 目標値	21,732	29,292	31,152	33,516	39,468
		実績値	25,542	30,509	32,652	34,198	39,208
		達成率	117.5%	104.2%	104.8%	102.0%	99.3%

※「生活上の困りごとを感じない身体・知的・精神障害者の割合」については、長崎市障害者基本計画(5年ごと)、長崎市障害福祉計画(3年ごと)の策定時に実施するアンケート調査により把握するため、計画を策定しない平成24年度及び平成27年度については数値が把握できない。それに代わる指標として、平成24年度に、日中活動系サービスの延利用者数を代替指標として採用したが、日中活動系サービスは障害者が自立した地域生活を送る上で重要であることから、後年度も引き続き成果指標としている。

「日中活動系サービス」:主に昼間における通所型の障害福祉サービスである生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援並びに障害児通所支援のうち児童発達支援及び放課後等デイサービスをいう。

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
日中活動系サービス(※1)の延べ利用者数	34,198人 (26年度)	↑ 目標値	36,989	38,469	40,008	41,608	43,272
		実績値	41,877	45,420	49,237		
		達成率	113.2%	118.1%			
居住系サービス(グループホーム)の延べ利用者数	5,202人 (26年度)	↑ 目標値	5,466	5,598	5,730	5,862	5,994
		実績値	5,784	6,140	6,355		
		達成率	105.8%	109.7%			
民間企業に雇用されている障害者数(※2)	1,059人 (26年度)	↑ 目標値	1,139.0	1,179.0	1,219.0	1,259.0	1,299.0
		実績値	1,123.5	1,167.0	1,245.0		
		達成率	98.6%	99.0%			

(※1)「日中活動系サービス」:主に昼間における通所型の障害福祉サービスである生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援並びに障害児通所支援のうち児童発達支援及び放課後等デイサービスをいう。

(※2)重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとし、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとする事となっている。

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
日中活動系サービス(※1)の延べ利用者数	本指標の増加は、多くの障害者が自立した地域生活を送るために必要な支援の数であるため、成果指標としては適している。
居住系サービス(グループホーム)の延べ利用者数	本指標の増加は、地域における安全・安心な暮らしの実現のための目安となるため、成果指標としては適している。
民間企業に雇用されている障害者数(※2)	本指標の増加は、障害に対する理解促進と障害者の生活向上につながるため、成果指標としては適している。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※F元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中	その他	具体的内容		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他
基本施策F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます	障害福祉課	評価シート	○ 市がどこまで何をやるのかといった部分について、評価シートへの記載や説明はされているが、もう少し施策推進のための取組みを広げてほしいという意見が多かったように思う。	障害福祉課		●			1
		早期発見・早期療育	○ 障害の早期発見・早期療育について、障害福祉センター診療所小児科における新規患者の相談から初診までの待機期間は、昨年度の4.1月から5.9月となっており、早期という言葉とは逆に進んでいる。医師やスタッフを増やすといった方策をもう少し力強く進めてほしい。	障害福祉課			●		2
	就労支援	○ 障害の早期発見・早期療育に関して、巡回相談を希望しない保育所等の施設には訪問していないとのことだが、可能であれば、希望されない施設にもなんらかの働きかけをした方がいいのではないか。	障害福祉課		●			3	
	障害者の就労支援	○ 障害者の就労支援について、事業所では障害のある方を採用すると補助金が出るため、雇用はするものの、続けることなくとつかえひつかえみたいな声を耳にする。就労の継続といった部分の数値もしっかり把握してほしい。	障害福祉課			●		4	
	バリアフリー	○ バリアフリーについての記載がないが、今年の5月には改正バリアフリー法が成立しており、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりがテーマであるなら、バリアフリーに関する協議をすべきと考える。	障害福祉課				●	5	
	その他	○ 市職員のマンパワーも限られており、できることを精査していかねばならないことは認識しているが、障害児の数が増えてきているなどの話もあるため、基本施策F3の障害に関する取組みに更に力を傾けてほしい。	障害福祉課				●	6	

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年5月30日

基本施策	F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	障害者が	地域で自立した日常生活、社会生活を送っている。	
基本施策主管課名	障害福祉課	所属長名	富永 奈央
関係課名	高齢者すこやか支援課、地域保健課、健康づくり課、こども健康課、産業雇用政策課、教育研究所		

基本施策の評価

Ab 目標を達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

【基本施策評価結果】

基本施策の成果指標のすべてが100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。

【個別施策評価結果】

個別施策の成果指標7つのうち、過半数の4つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)「F3-1 個々の障害や特性に合った療育・サービス提供の充実を図ります」については、障害福祉センター診療所小児科において、専門スタッフが必要な体制を組み、利用者の増加に対応した。また、障害者の地域生活を支える委託相談支援事業所の利用者数は、増加しており、今後も利用ニーズが見込まれることから、充実した支援を行うためには、関係機関との連携を含め、さらなる体制強化を図る必要がある。
- (2)「F3-2 障害者の就労や生活の安定を支援します」については、一般就労を支援するため、障害者就労支援相談所を運営し、専門スタッフによる就労支援に取り組んだが目標に届かなかった。また、福祉的就労の支援として、授産製品販売促進事業「はあと屋」を実施した。
- (3)「F3-3 障害者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます」については、国庫補助制度を活用してグループホームの整備事業を行い1か所が完成したことや、新規事業所の増加により定員数の目標は達成できた。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
日中活動系サービス(※1)の延べ利用者数	34,198人 (26年度)	↑ 目標値	36,989	38,469	40,008	41,608	43,272
		実績値	41,877	45,420	49,237		
		達成率	113.2%	118.1%	123.1%		
居住系サービス(グループホーム)の延べ利用者数	5,202人 (26年度)	↑ 目標値	5,466	5,598	5,730	5,862	5,994
		実績値	5,784	6,140	6,355		
		達成率	105.8%	109.7%	110.9%		
民間企業に雇用されている障害者数(※2)	1,059人 (26年度)	↑ 目標値	1,139.0	1,179.0	1,219.0	1,259.0	1,299.0
		実績値	1,123.5	1,167.0	1,245.0		
		達成率	98.6%	99.0%	102.1%		

(※1)「日中活動系サービス」:主に昼間における通所型の障害福祉サービスである生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援並びに障害児通所支援のうち児童発達支援及び放課後等デイサービスをいう。

(※2)重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとし、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとするとなっている。

今後の取組方針

- (1) 障害の早期発見、早期療育を図るとともに、個々の障害や特性に応じた療育・サービスの充実に努め、障害者のニーズに応じた適切な支援を行う。
- (2) 障害者が地域の中で自立し、安心して生活を送ることができるよう、相談支援と障害福祉サービスの充実に努める。
- (3) 障害者が地域で安定した生活を営むため、ハローワーク、就労系障害福祉サービス事業所、企業など関係機関との連携を強化し、障害者雇用の促進を図る。
- (4) 「はあと屋」の運営や就労系事業所等の収益増加に向けた取り組みを通じ、福祉的就労における授産製品の販売促進、工賃向上を図る。
- (5) 国庫補助制度を活用し、地域における障害者の住まいの場であるグループホームの整備を促進する。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ab」については、所管評価のとおり。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F3-1 個々の障害や特性に合った療育・サービス提供の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	障害者が	必要とする療育・サービスの提供を受けている。	
個別施策主管課名	障害福祉課	所属長名	富永 奈央

平成30年度 of 取組概要

- ①障害の早期発見・早期療育
- ・障害福祉センター診療所において、心身に障害があり、又はその疑いがある児・者に対し、診療・治療・発達評価・障害評価を専門的に行うとともに、個別計画に基づき、医師又は専門スタッフによる療育とリハビリテーションを実施した。
 - ・保育所、幼稚園、認定こども園を対象に、専門スタッフによる巡回相談を164か所実施し、保育士や保護者等からの多岐にわたる相談に対して、適切な指導・助言を行うとともに、保育所等へ通う園児の保護者に対して発達面に関する気づきを促すチェックシートを配布するなど、発達障害児を含む障害児の早期発見・早期療育を図った。
 - ・1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査、発達健康診査を行い、発達障害の疑いがある幼児に対し、専門の医療機関を紹介した。
- ②地域における相談支援
- ・障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に利用できるよう、市内5か所の事業所において委託相談支援事業を実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
巡回相談の延べ巡回箇所数	114箇所 (26年度)	↑	目標値	126	132	138	144	150
			実績値	148	195	164		
			達成率	117.5%	147.7%	118.8%		
障害福祉センター診療所(小児科)等の診療数(※)	5,000人 (26年度)	↑	目標値	8,282 (5,396)	8,504 (5,592)	8,729 (5,788)	8,957 (5,984)	9,189 (6,000)
			実績値	8,607	8,191	9,079		
			達成率	103.9%	96.3%	104.0%		
相談支援事業利用者数	22,889人 (26年度)	↑	目標値	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
			実績値	27,157	30,731	39,561		
			達成率	95.0%	107.5%	138.3%		

(※)障害福祉センター診療所(小児科)等の診療数について、当初、令和2年度に6,000人となるよう、毎年度196人増を目標としていたが、平成27年度実績が既に令和2年度の目標値を上回り、今後も増加が見込まれることから、直近の診療実績に基づき、令和2年度に9,189人となるよう目標値を見直した。【目標値の()の数値は当初の目標値を記載。】

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①障害の早期発見・早期療育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉センター診療所について、発達障害児の支援に携わる専門スタッフの効率的な診察、評価及び療育等の支援に努め、利用者数は前年度の7,187人から7,896人に増加した。また、協力医療機関も含めた診療数は9,079人であった。 ・訪問事業所数(平成30年度164か所)は前年度(195か所)と比較して減少しているが、2名での巡回相談体制が定着したことで、新規相談数(平成30年度397件)は、前年度(391件)と比較して増加した。 ・1歳6か月児健康診査(2,982人)、3歳児健康診査(3,155人)、発達健康診査(101人)を行い、必要な幼児に専門の医療機関を紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉センター及び協力医療機関における診療数は888人増えており、障害の早期発見・早期療育につながった。 ・新規相談数は6件増えており、障害の早期発見・早期療育につながった。 ・各健康診査や経過健診の結果、309人の幼児を障害福祉センター等の専門医療機関に紹介したことで、早期発見、早期療育につなげた。
<p>②地域における相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内5か所の事業所において、障害者からの相談に対する支援を延べ39,561人行った。 	<p>前年度より相談件数が延べ8,830人増えており、相談に対する支援や障害者の実情に応じた支援の充実につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①障害の早期発見・早期療育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害に係る診療数(9,079人、うち新患者768人)のうち協力医療機関の診療割合は約13%(1,183人)、新患者の割合は19%(143人)と少なく、障害福祉センターで多くの患者を受入れている状況にある。 ・障害福祉センター診療所小児科において、新規患者の相談から初診までの平均待機期間は、前年度の5.3月と比較すると平成30年度は4.0月となっており改善は見られるものの、依然として診療までに時間がかかっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関の受け入れ体制が不十分である。 ・既存の体制の中で診療数を増やしてきており、診療希望者に対応できるだけの体制が整備できていない。
<p>②地域における相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託相談支援事業所の利用者数は増加しており、今後もニーズが見込まれることから、相談支援事業所の確保と連携、支援者のスキル向上等が求められている。 	<p>社会状況の変化等に伴い、障害者ニーズが多様化している。</p>

今後の取組方針

<p>①障害の早期発見・早期療育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉センター診療所について、引き続き、地域で療育に携わる医療機関との連携を図るとともに、新たな受入体制の構築に努める。 ・巡回相談については、引き続き市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園を訪問し、発達障害に関する相談などに応じる。 <p>②地域における相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内5か所の委託事業所において障害者相談支援事業を実施するとともに、長崎市障害者自立支援協議会相談支援部会を中核として、引き続き、事業所間におけるネットワークを強化し、相談支援の質の向上や事業所のスキル向上を図る。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 障害福祉センター運営費 診療所費</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 障害児・者を診断・評価し、療育やリハビリテーションを行う。また、地域社会での生活向上をめざし、障害福祉センター内外の各部門及び関係諸機関(保育所、幼稚園、小中学校及び医療機関等)と連携し、必要な支援を行うことにより、障害児・者の地域社会への適応と生活向上を図る。</p> <p>(事業概要) ・診療(保険診療) 心身に障害のある、あるいはその疑いがある児童等に対し、診療を行う。 ・療育、リハビリテーション 対象児・者への専門的発達評価若しくは障害評価を行う。また、個別計画に基づき、医師又は専門スタッフによる療育・リハビリテーションを実施する。 ・カンファランス(診断会議) 医師や専門スタッフなど各専門職が行った対象児・者への評価を総合的に判断し、個別の療育・リハビリテーション計画を作成する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	障害福祉センター診療所(小児科)等の診療数		
		目標値	8,504 人	8,729 人	
		実績値	8,191 人	9,079 人	
		達成率	96.3 %	104.0 %	
		決算(見込)額	79,308,559 円	80,092,563 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>診療数を増やすことで、障害の早期発見・早期療育が図られるため、医学的支援が必要な発達障害児又はその疑いがある児に対する小児科の診療数を成果指標とした。</p> <p>当初、障害福祉センター及び協力医療機関の診療数について、必要数の試算に基づき設定した目標値である令和2年度に6,000人となるよう、毎年度196人増を目標としていたが、平成27年度実績が既に令和2年度の目標値を上回り、今後も増加が見込まれることから、直近の診療実績に基づき、令和2年度に9,189人となるよう目標値を見直した。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>発達障害に係る診療・訓練実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療数 合計 8,191人 障害福祉センター 7,187人 協力医療機関 1,004人 ・新患者 合計 682人 障害福祉センター 542人 協力医療機関 140人 ・専門スタッフによる訓練数 合計 13,391人 障害福祉センター 8,328人 協力医療機関 5,063人 	<p>(取組実績)</p> <p>発達障害に係る診療・訓練実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療数 合計 9,079人 障害福祉センター 7,896人 協力医療機関 1,183人 ・新患者 合計 768人 障害福祉センター 625人 協力医療機関 143人 ・専門スタッフによる訓練数 合計 14,741人 障害福祉センター 9,580人 協力医療機関 5,161人
			(成果・課題等)	<p>障害福祉センターにおいて、診療数が年々増加しており、新規患者の相談から初診までの待機期間が長いという課題を解消するため、平成28年10月から嘱託医師を1名増やしているが、平成29年度の平均待機期間は、診療数が増加した影響から5.3月であった。</p> <p>地域の医療機関等と連携し、新たな受入体制の構築に努める。</p> <p>※本事業は、指定管理者制度を導入しており、指定管理に係る委託料の積算については、利用料金制度により当該年度の収入の見込みを踏まえて委託料を調整している。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>障害福祉センターにおいて、診療数が年々増加しており、新規患者の相談から初診までの待機期間が長いという課題を解消するため、平成28年10月から嘱託医師を1名増やし対応しており、平成30年度の平均待機期間は4.0月であった。</p> <p>地域の医療機関等と連携し、新たな受入体制の構築に努める。</p> <p>※本事業は、指定管理者制度を導入しており、指定管理に係る委託料の積算については、利用料金制度により当該年度の収入の見込みを踏まえて委託料を調整している。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) 障害者相談支援費</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 障害者やその家族等に対して必要な情報の提供や援助等を行うことで、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>(事業概要) 障害者やその家族等からの各種相談に応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行うとともに、虐待の防止やその早期発見のための関係機関との連絡調整等権利擁護のために必要な援助を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	相談支援事業所利用者数	
		目標値	28,600 人	28,600 人
		実績値	30,731 人	39,561 人
		達成率	107.5 %	138.3 %
		決算(見込)額	20,000,000 円	20,000,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>相談者が増加することで、各種障害福祉サービス等の利用が広がり、福祉の向上につながるため、相談支援事業所利用者数を成果指標とした。</p> <p>毎年度、5か所の委託相談事業を実施し、1事業所当たり5,720人を受入れることを目標とする。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>相談支援事業所延利用人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉センター 6,639人 ・やまぼうし 9,373人 ・つどい 6,907人 ・いんくる 3,584人 ・さち風 4,228人 <p>(成果・課題等)</p> <p>平成28年12月に東部地区へ新たに委託相談支援事業所を1か所設置し、5か所となったことにより、前年度と比較し、利用人数も増加している。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>相談支援事業所延利用人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉センター 8,065人 ・やまぼうし 9,797人 ・つどい 8,611人 ・いんくる 8,191人 ・さち風 4,897人 <p>(成果・課題等)</p> <p>平成28年12月に東部地区へ新たに委託相談支援事業所を1か所設置し、5か所となって以来、毎年度利用人数が増加している。</p>		

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F3-2 障害者の就労や生活の安定を支援します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	障害者が	働く意欲と能力に応じた就労をしている。			
個別施策主管課名	障害福祉課	所属長名	富永 奈央		

平成30年度 of 取組概要

①障害者の就労支援

- ・障害者就労支援相談所において、ハローワークなど関係機関と連携し、一般就労を希望する障害者に対して就労相談支援や雇用準備支援、情報提供等を行った。
- ・一般就労を目指す障害者が、長崎市立図書館で、貸出図書の整理やパソコン入力、本のラベル貼りなどの職場体験実習を行う就労体験事業において、就労スキルの習得や向上を図るとともに体験期間中の業務評価を行うなど一般就労に向けた支援を行った。
- ・福祉的就労を行う障害者を支援するため、授産製品販売促進事業「はあと屋」を運営し、店舗販売をはじめ、協力企業や各種イベント会場における移動販売、授産製品のPR及び受注活動等を行い、授産製品の売上向上と授産工賃アップに努めた。また、障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの物品等の優先調達に積極的に取り組んだ。
- ・障害者の経済的自立を支援するため、就労支援施設等経営力向上支援事業を実施し、就労系事業所等を対象に経営手法や収益増加に向けたノウハウの習得を目的とした研修や、専門家による個別相談を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
就労支援相談所を通じて就職した障害者数	25人 (26年度)	↑ 目標値	30	30	30	30	30
		実績値	13	16	21		
		達成率	43.3%	53.3%	70.0%		
障害者就労施設等の平均工賃(月額)	18,684円 (26年度)	↑ 目標値	19,920	20,540	21,160	21,780	22,400
		実績値	18,047	18,056	20,711		
		達成率	90.6%	87.9%	97.9%		

評価(成果と効果)

取組による成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①障害者の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援相談所においては、専門スタッフが障害者の就労支援に取り組み、21人の一般就労へつなげた。 ・長崎市立図書館では就労体験事業を実施し、体験者16人からは「勤労意欲が増した」「自信につながった」などの声が寄せられ、7人が実際に一般就労した。 ・はあと屋運営による全体の売上額は36,352,830円であり、前年度の32,750,701円から増加した。 ・長崎県中小企業診断士協会による経営力向上に関する研修会及び個別相談会を実施し、13事業所の研修参加と、34事業所への個別相談を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加の促進と、自立への取り組みができた。 ・一般就労への意欲増進につながった。 ・全体売上額が増加したことで、就労系事業所等の収益増加や障害者の工賃向上につながった。 ・就労系事業所職員の採算性等について意識改革が図られ、工賃向上への取り組みができた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①障害者の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援相談所を通じて、一般就労へ移行した障害者が少ない。 ・はあと屋については、市役所をはじめ、協力企業等における移動販売の積極的な展開を行っているが、店舗販売の売上額(平成30年度15,687,866円)が伸び悩んでおり、前年度(15,847,446円)に比べ減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業へのアプローチ不足などにより、障害者に対する理解が進んでおらず、企業が求める人材と一般就労を希望する障害者のマッチングがうまくできていない。 ・大型イベントなどがあった年は店舗販売の売上額は自然と伸びるが、一般市民への周知が不足している。

今後の取組方針

<p>①障害者の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援相談所においては、ハローワーク、就労系障害福祉サービス事業所、企業などの関係機関と連携し、福祉的就労から一般就労への移行促進も含めた支援に取り組み、就労意欲と能力のある障害者が1人でも多く就職できるよう努める。 ・就労定着支援サービス事業所の新規参入を推進し、一般就労へ移行した障害者を対象として、生活面の課題を把握し、就労先の企業や関係機関等との連絡調整や問題解決に向けた支援を行う。また、障害者を雇用する側である企業に対して、サービスの周知を図ることで、障害者の一般就労に対する理解を促す。 ・はあと屋については、顧客動向の調査・分析や積極的なPR活動を展開することで、新たな客層の取り込みとリピーターによる店舗販売の売上増加をめざすとともに、ホームページの見直しを図る。 ・障害者優先調達推進法を踏まえ、毎年作成、公表する「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先調達を積極的に推進し、受注拡大、売上増加をめざす。 ・就労系事業所等を対象に、採算性に対する意識の向上や収益増加のノウハウ等の習得のため訪問指導等を実施し、障害者の収入増加をめざす。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 障害者就労支援相談所運営費</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 障害者の就労に関する支援を行うことにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。</p> <p>(事業概要) 就労を希望する者に就労相談支援、雇用準備支援、就労に必要な情報の提供を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	就労支援相談所を通じて就職した障害者数	
		目標値	30 人	30 人
		実績値	16 人	21 人
		達成率	53.3 %	70.0 %
		決算(見込)額	5,670,000 円	5,436,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>多様な雇用、就労機会を確保することは、障害者の生活の安定につながるため、就労支援相談所を通じて就職した一般就労者数を成果目標とした。</p> <p>これまでの実績の最大値である30人を、毎年度の目標として設定した。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者数 67人 就労相談件数 2,298件 就職者数 16人 	(取組実績)	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者数 52人 就労相談件数 2,369件 就職者数 21人
	(成果・課題等)	<p>専門スタッフによる障害者の就労支援に取り組んだが、目標値を達成できなかった。</p> <p>今後も引き続き福祉的就労から一般就労への移行促進を含めた支援を行う必要がある。</p>	(成果・課題等)	<p>専門スタッフによる障害者の就労相談支援に取り組んだ結果、前年度より5人増加したものの目標値を達成できなかった。</p> <p>今後も引き続き福祉的就労から一般就労への移行促進を含めた支援を行う必要がある。</p>
2	<p>(事業名) 授産製品販売促進費</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 障害者の店「はあと屋」の運営を通じ、福祉的就労を行う障害者の社会参加の促進と、授産製品の売上向上、工賃アップを図る。</p> <p>(事業概要) 市内の就労支援事業所等が製造した商品等を集約する常設店舗「はあと屋」又はその移動店を開設・運営し、販売やPR、受注活動等を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	障害者就労施設等の平均工賃(月額)	
		目標値	20,540 円	21,160 円
		実績値	18,056 円	20,711 円
		達成率	87.9 %	97.9 %
		決算(見込)額	12,499,200 円	12,499,200 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>工賃のアップは、障害者の働く意欲の向上につながると考えられるため、障害者就労施設等の平均工賃を成果指標として設定した。</p> <p>過去5年間の伸び率を勘案し、令和2年度に平成21年度実績の倍増となるよう、毎年度620円増を目標とする。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<ul style="list-style-type: none"> 参加施設数 40施設・事業所 営業日数 356日 延来店者数 37,823人 売上額 32,750,701円 	(取組実績)	<ul style="list-style-type: none"> 参加施設数 37施設・事業所 営業日数 358日 延来店者数 37,638人 売上額 36,352,830円
	(成果・課題等)	<p>障害者の店「はあと屋」を運営し、授産製品の販売・PR活動を行った。</p> <p>「ねんりんピック長崎」の終了とともに売上額は前年度と比べ減少したため、PR活動の継続が必要である。</p>	(成果・課題等)	<p>障害者の店「はあと屋」を運営し、授産製品の販売・PR活動を行った。</p> <p>長崎くんち手ぬぐいバッグ等の製造及び販売を行ったことなどにより、全体の売上額は前年度と比べ増加した。</p>

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F3-3 障害者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図				
	障害者が	地域で安心して居住している。				
個別施策主管課名	障害福祉課	所属長名	富永 奈央			

平成30年度 of 取組概要

- ①障害者の住まいの確保
- ・国庫補助制度を活用した障害者福祉施設整備事業について広く募集を行い、整備計画に基づき、グループホームの整備補助事業を実施した。
- ②障害者の自立支援
- ・障害者が病院や施設における入院・入所生活から地域での自立した生活へ円滑に移行できるよう、住まいの場の確保やその他地域における生活に移行するための活動に関する相談、障害福祉サービス事業所等への同行などを行う地域移行支援を行った。
 - ・地域で自立して生活している一人暮らしの障害者等に対し、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に、緊急訪問、緊急対応等を行う地域定着支援を行った。
 - ・聴覚障害者及び関係機関からの手話通訳に関する要請に対応するため、長崎市障害福祉センター及び障害福祉課に手話通訳者を配置し支援を実施した。
 - ・手話に対する理解の促進及び手話の普及を図り、手話を使用しやすい環境を整えるため、長崎市手話言語条例を制定した。(平成31年4月1日施行)

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
グループホームの定員数	363人 (26年度)	↑ 目標値	385	396	407	418	429
		実績値	391	401	414		
		達成率	101.6%	101.3%	101.7%		
地域移行・地域定着支援事業の延利用者数※	18人 (26年度)	↑ 目標値	24	87 (27)	110 (30)	133 (33)	156 (36)
		実績値	53	87	108		
		達成率	220.8%	100.0%	98.2%		

(※)地域移行・地域定着支援事業の延べ利用者数については、毎年度3名増を目標とし、令和2年度の目標値を36人としていたが、平成28年度の実績が既に令和2年度の目標値を上回っており、今後も増加が見込まれることから、平成26年度から4年間の実績を勘案し、直近値から毎年23人増となるよう目標値を見直した。【目標値の()の数値は当初の目標値を記載。】

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①障害者の住まいの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームについては、1事業所が国庫補助制度を活用して施設整備したことや、新規事業所の増加により、全体の定員数は前年度(401人)より増加し、414人となった。 	<p>目標を上回るペースで定員数が増えており、地域で安心して暮らしていくことができる住まいの場の充実につながった。</p>
<p>②障害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行・地域定着支援事業については、地域移行支援を受けた人数は、前年度延べ35人(実人数3人)から延べ22人(実人数4人)となり、4人が実際に地域生活へ移行した。また、地域定着支援を受けた人数は、前年度延べ52人(実人数9人)から延べ86人(実人数17人)となった。 	<p>住まいの場の確保や、緊急時の連絡体制の確保など、地域で安心して暮らしていくことができる生活環境の充実につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①障害者の住まいの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームについては、地域生活に適した事業用地の確保と施設整備に要する資金の調達、また、周辺住民の理解が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助制度を活用した施設整備事業の応募が複数あっても、厚生労働省の審査において、1件程度しか補助金が決定されない。 ・障害者に対する差別や偏見が残っている。
<p>②障害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援について、実際に地域生活へ移行する人数が伸び悩んでいる。 	<p>対象者となりうる入所・入院している障害者やその家族、関係機関等において、地域移行・定着に関する理解が進んでいない。</p>

今後の取組方針

<p>①障害者の住まいの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者が地域で安心して生活できるグループホームの充実を図るため、引き続き、国庫補助制度を活用したグループホームの整備を促進するとともに、障害及び障害者理解の促進に努める。 <p>②障害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設に入所または精神科病院に入院している障害者やその家族、医療機関等の関係機関に対し、地域生活移行に関する理解を深めるための普及啓発活動を行う。 ・長崎市手話言語条例の制定に伴い、手話に対する理解の促進及び手話の普及を図り、手話を使用しやすい環境整備に努める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 障害者福祉施設整備事業費補助金 (共同生活援助事業所)</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 施設や病院から地域社会への移行が促進されるなか、障害者が地域で安心して生活できる住まいの場であるグループホームの充実を図る。</p> <p>(事業概要) 1人で生活するのが困難な障害者が、地域で共同生活を送ることができるグループホームの充実を図るため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、建設費の一部を助成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	グループホームの定員数	
		目標値	396 人	407 人
		実績値	401 人	414 人
		達成率	101.3 %	101.7 %
		決算(見込)額	30,869,000 円	35,100,000 円
		成果指標及び目標値の説明	定員数を増やすことで、障害者が安心して生活できる住まいの場を確保することができ、障害者の地域移行の促進につながることから、グループホームの定員数を成果指標とした。 毎年度11人の定員増を目標とする。	
2	<p>(事業名) 地域相談支援給付費</p> <p>【障害福祉課】</p> <p>(事業目的) 施設を退所して地域で生活をしたい障害者、精神科病院を退院して地域で生活をしたい障害者、一人暮らしの障害者等が、自立して地域で生活するために必要な支援を行い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。</p> <p>(事業概要) ・地域移行支援 住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援等を行う。 ・地域定着支援 常時の連絡体制を確保し障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に、緊急訪問、緊急対応等を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域移行・地域定着支援事業の延べ利用者数	
		目標値	87 人	110 人
		実績値	87 人	108 人
		達成率	100.0 %	98.2 %
		決算(見込)額	1,330,814 円	1,509,148 円
		成果指標及び目標値の説明	利用者を増やすことで、施設入所者等の地域生活への移行が図られるため、延べ利用者数を成果指標とした。 地域移行・地域定着支援事業の延べ利用者数については、毎年度3名増を目標とし、令和2年度の目標値を36人としていたが、平成28年度の実績が既に令和2年度の目標値を上回っており、今後も増加が見込まれることから、平成26年度から4年間の実績を勘案し、直近値から毎年23人増となるよう目標値を見直した。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 延べ利用者数 ・地域移行支援 35人 ・地域定着支援 52人</p> <p>(成果・課題等) 地域移行支援においては、地域生活への移行に関するさまざまな相談に応じるなど、延べ35人に対し支援を行い、3人が地域生活へ移行したが、今後も地域生活への移行者数の増加に向けて引き続き取り組む必要がある。 地域定着支援においては、支援を受けた延べ人数が前年度と比べて増加したが、実人数については、前年度に比べ減少した。</p>	<p>(取組実績) 延べ利用者数 ・地域移行支援 22人 ・地域定着支援 86人</p> <p>(成果・課題等) 地域移行支援においては、地域生活への移行に関するさまざまな相談に応じるなど、延べ22人に対し支援を行い、4人が地域生活へ移行したが、今後も地域生活への移行者数の増加に向けて引き続き取り組む必要がある。 地域定着支援においては、支援を受けた延べ人数が前年度と比べて増加しており、実人数は17人となった。</p>		